

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月7日

【四半期会計期間】 第101期第3四半期(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)

【会社名】 明星電気株式会社

【英訳名】 MEISEI ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石井 潔

【本店の所在の場所】 群馬県伊勢崎市長沼町2223番地

【電話番号】 0270-32-1105

【事務連絡者氏名】 取締役 羽根木 武

【最寄りの連絡場所】 群馬県伊勢崎市長沼町2223番地

【電話番号】 0270-32-1105

【事務連絡者氏名】 取締役 羽根木 武

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第3四半期 連結累計期間	第101期 第3四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	3,604,861	3,633,271	6,504,104
経常利益又は経常損失() (千円)	59,373	728,897	74,491
当期純利益又は四半期純損失() (千円)	38,265	642,359	32,388
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	37,048	642,359	33,730
純資産額 (千円)	5,805,237	5,100,143	5,875,966
総資産額 (千円)	9,461,290	8,929,262	10,104,635
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	0.29	4.84	0.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.4	57.1	58.2

回次	第100期 第3四半期 連結会計期間	第101期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.08	1.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第101期第1四半期連結会計期間より研究開発費及び営業支援費の会計処理方法について変更し、第100期第3四半期連結累計期間、第100期第3四半期連結会計期間及び第100期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について遡及処理後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。また、第1四半期連結会計期間より、会計方針の変更を行っており、遡及処理適用後の数値で比較を行っております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）におけるわが国経済は、政府の経済政策等により、円高の是正や株価の上昇などで着実に景況感の改善が見られ、緩やかではありますが、設備投資は持ち直し雇用情勢も改善して景気は回復の方向にあるといえますが、一方で消費税増税後の景気減速懸念や日本を取り巻く東アジア各国との政治的関係悪化などの影響から、先行きについてはいまだ不透明感が残っている状況であります。

こうした状況のもと、当社は、IHIグループの一員として、昨年2月に発表した中期事業計画に基づき新商品の開発やグローバル市場の開拓を推し進め、新たな成長を実現すべく全社一丸で取り組んでまいりました。その結果、小型気象計「POTEKA」の実証試験でのその有用性の確認や、長周期地震計の開発受注など新たな事業展開に向けての成果が得られたほか、イプシロンロケットや宇宙利用分野での協同、IHI製品への適用をめざした共通基板開発等、事業拡大に向けてIHIグループとの連携も確実に進展しています。一方、損益の面では、中期事業計画の達成に向けては、投資が先行することとなり、研究開発費や減価償却費及び人件費等固定費は大きく増加しております。前年同四半期との比較では、売上高にほとんど変化がみられないにもかかわらず生産高は5.3ポイント減少しており、固定費の回収は不十分であり損益面では大きく悪化して推移しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期と比べて28百万円（0.8%）増加し、3,633百万円となりました。また、営業損益は前年同四半期と比べて680百万円減少し742百万円の損失、経常損益は669百万円減少し728百万円の損失、四半期純損益は604百万円減少し、642百万円の損失となりました。

なお、当社グループの売上高および利益の計上には季節的変動があり、第4四半期連結会計期間に偏る傾向があります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,175百万円減少しました。主な内容は、資産の部では、現金及び預金の減少（169百万円）、受取手形及び売掛金の減少（1,601百万円）、短期貸付金の減少（120百万円）等によるものであり、負債の部では支払手形及び買掛金の減少（414百万円）、未払消費税等の減少（45百万円）等によるものであります。純資産は、剰余金の配当による減少（132百万円）や当四半期純損失（642百万円）の計上によって前連結会計年度末と比較して775百万円減少しております。この結果自己資本比率は58.2%から1.1ポイントマイナスされ57.1%となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は310百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	235,560,000
計	235,560,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,796,338	132,796,338	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	132,796,338	132,796,338		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		132,796,338		2,996,530		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,158,000	132,158	同上
単元未満株式	普通株式 627,338		同上
発行済株式総数	132,796,338		
総株主の議決権		132,158	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式639株が含まれています。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 明星電気株式会社	群馬県伊勢崎市長沼町 2223番地	11,000		11,000	0.00
計		11,000		11,000	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	356,644	186,878
受取手形及び売掛金	¹ 4,358,655	¹ 2,756,693
製品	29,305	49,504
仕掛品	628,427	1,290,458
原材料及び貯蔵品	445,993	432,775
短期貸付金	340,175	219,422
繰延税金資産	437,119	535,168
その他	49,140	69,495
貸倒引当金	543	746
流動資産合計	6,644,918	5,539,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	215,312	208,859
機械装置及び運搬具(純額)	139,437	145,707
土地	2,549,587	2,549,587
リース資産(純額)	24,213	10,903
建設仮勘定	32,828	16,006
その他(純額)	255,738	218,465
有形固定資産合計	3,217,118	3,149,531
無形固定資産		
リース資産	933	7,641
その他	55,656	46,542
無形固定資産合計	56,589	54,184
投資その他の資産		
投資有価証券	109,804	109,285
長期貸付金	1,249	827
繰延税金資産	35,222	35,222
その他	58,602	59,430
貸倒引当金	18,870	18,870
投資その他の資産合計	186,008	185,895
固定資産合計	3,459,716	3,389,611
資産合計	10,104,635	8,929,262

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,517,527	1,102,853
未払金	115,142	140,190
リース債務	17,587	11,200
未払法人税等	17,624	14,920
未払消費税等	57,236	12,035
製品保証引当金	103,820	104,888
賞与引当金	147,473	127,120
受注損失引当金	1,665	25,833
その他	108,405	163,600
流動負債合計	2,086,482	1,702,643
固定負債		
長期借入金	-	12,689
リース債務	7,560	6,395
退職給付引当金	1,226,936	1,199,701
環境対策引当金	50,243	50,243
再評価に係る繰延税金負債	857,447	857,447
固定負債合計	2,142,187	2,126,475
負債合計	4,228,669	3,829,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,996,530	2,996,530
利益剰余金	1,331,475	556,327
自己株式	596	1,270
株主資本合計	4,327,409	3,551,586
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	1,548,556	1,548,556
その他の包括利益累計額合計	1,548,556	1,548,556
純資産合計	5,875,966	5,100,143
負債純資産合計	10,104,635	8,929,262

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	¹ 3,604,861	¹ 3,633,271
売上原価	2,623,931	3,265,285
売上総利益	980,929	367,985
販売費及び一般管理費	1,043,462	1,110,839
営業損失()	62,533	742,853
営業外収益		
受取利息	571	2,506
受取賃貸料	20,828	22,838
その他	4,624	3,857
営業外収益合計	26,024	29,202
営業外費用		
支払利息	3,425	2,210
売上債権売却損	569	18
株式管理費用	9,474	8,510
為替差損	654	1,052
その他	8,740	3,455
営業外費用合計	22,864	15,246
経常損失()	59,373	728,897
特別損失		
減損損失	2,215	-
環境対策引当金繰入額	33,373	-
特別損失合計	35,588	-
税金等調整前四半期純損失()	94,961	728,897
法人税等	56,695	86,538
少数株主損益調整前四半期純損失()	38,265	642,359
四半期純損失()	38,265	642,359

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	38,265	642,359
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	1,217	-
その他の包括利益合計	1,217	-
四半期包括利益	37,048	642,359
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,048	642,359
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
(会計方針の変更)	
1. 研究開発費	
<p>当社における、基礎応用研究、新製品開発に係る研究開発費について、従来、「製造原価」として会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より、「販売費及び一般管理費」に計上する処理に変更しております。これは、親会社との会計処理の統一を図るとともに、新たに研究開発グループを組織するなど、基礎応用研究、新製品開発に係る研究開発活動の増加が見込まれることから、より期間損益計算の適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比較し、前第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ24,140千円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の期首残高は15,094千円減少しております。</p>	
2. 営業支援費	
<p>当社における、製造部門が行う営業活動に関する支援費用について、従来、「製造原価」として会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より、「販売費及び一般管理費」に計上する処理に変更しております。これは、親会社との会計処理の統一を図るとともに、当社の子会社化によって、IHIグループを意識した新製品の市場への投入や新市場の開拓活動の増加等の変化が見込まれることから、より期間損益計算の適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比較し、前第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ31,146千円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の期首残高は52,424千円減少しております。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計年度末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	5,250千円	453千円

2 偶発債務

(訴訟関係)

当社は、当社製品の納入先である積水化学工業株式会社より損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額 約1,274百万円 訴状受領日 平成25年4月19日）を受け、現在係争中であり、積水化学工業株式会社は、当社からODM供給（受託者が、製品を設計した上で、委託者のブランド名で製品を製造し、委託者に供給すること）を受けていた製品の設計不備に起因し、顧客宅に設置された製品の電源ユニットが発火する火災事故が発生したとして、積水化学工業株式会社が負担することとなったりコール費用について、賠償を求める訴えを提起したものです。訴訟の推移によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性もありますが、現時点ではその影響を予測することは困難であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、連結会計年度の第4四半期連結会計期間に納期を迎える受注の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して著しく多くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	124,532千円	146,700千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	199,193	1.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	132,789	1.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、通信、電子、電気計測、情報処理等の機器・装置を製造販売する環境計測システムメーカーとして単一の事業を営んでおり、社内におけるマネジメントにおいても全体を一つの事業としております。従いまして、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	0円29銭	4円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	38,265	642,359
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	38,265	642,359
普通株式の期中平均株式数(株)	132,792,075	132,785,478

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 「会計方針の変更等」に記載のとおり、当第3四半期連結累計期間における会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後の1株当たり四半期純損失金額となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は42銭減少しております。

2 【その他】

重要な訴訟事件につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(四半期連結貸借対照表関係) 2 偶発債務(訴訟関係)」に記載のとおりであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

明星電気株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 亨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 一 行 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明星電気株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明星電気株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。